汚職防止政策と汚職行為調査局

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

植民地時代の背景

海峡植民地では、第B部第I章で述べた刑法典（Penal Code）が制定された1871年に、汚職が違法とされました。しかし、具体的な措置はほとんど続きませんでした。最初の汚職防止に特化した立法は1937年12月の汚職防止条例（Prevention of Corruption Ordinance）でしたが、その適用範囲は限られていました。1946年の改正により、汚職犯罪は令状なしで逮捕できる犯罪とされ、警察により広い権限が与えられました。執行は警察の汚職対策課が担っており、警察が自らを捜査しなければならない仕組みになっていました。その弱点は1951年に公になりました。40万ドル相当の1,800ポンドのアヘンの積荷が、警察の刑事を含む一味によってプンゴル・ビーチで強奪されたのです。関与した者のうち訴追されたのはわずかでした。このスキャンダルを契機に、1952年9月、警察から独立し、当初は法務長官の下に置かれた汚職行為調査局（Corrupt Practices Investigation Bureau、CPIB）が設立されました。[1]このように、CPIBは、汚職と闘うはずの機関における汚職への対応として誕生しました。この出自は、それ以来CPIBを導いてきた原則を説明しています。すなわち、汚職は、捜査対象となる組織の指揮系統の外にある機関によって捜査されるという原則です。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

1960年汚職防止法

人民行動党（People's Action Party、PAP）は、清廉な政府を中心的な公約に掲げて1959年に政権に就きました。[2]同年、CPIBは内務省に移管され、1960年には同省から独自の庁舎を与えられました。決定的な一歩は立法によるものでした。1960年6月17日付の汚職防止法（Prevention of Corruption Act）は、植民地時代の条例に代えて、「汚職のより効果的な防止を定める」法律を導入しました。[3]1960年代に所管の移動を経た後、CPIBは1969年に首相府に戻り、以来そこにとどまっています。[4]

同法は、汚職の広い定義に立脚しています。公的部門と民間部門とを問わず、いかなる者によるものであれ、誘因または報酬として提供され、または受領されたあらゆる種類の利益供与を対象とします。刑罰は各訴因につき最高10万シンガポールドルの罰金、最長5年の禁錮またはその併科であり、政府契約または公的機関に関わる場合には禁錮の上限が7年に引き上げられます。同法は、政府または公的機関の職員に提供された利益供与は、反証がない限り、汚職の意図をもって提供されたものと推定します。その適用範囲は、シンガポール国民が国外で行った汚職行為にも及びます。また、情報提供者の身元は保護され、賄賂は没収されます。[5]

金融センターを扱う本書においては、国外適用規定を特に強調しておく価値があります。近隣国で契約を獲得するために賄賂を支払ったシンガポール国民は、その行為がシンガポールで行われたかのように、国内で訴追されうる犯罪を犯したことになります。この規定は、後にOECD外国公務員贈賄防止条約が締約国に導入を求めた外国公務員贈賄罪を、数十年先取りするものでした。その限界も明らかです。同規定は国民に適用されるものであり、それ自体では、国外でシンガポール企業のために働く外国籍の者には及びません。この空白は、第H部第V章で論じる法人の刑事責任に関する一般規定によっても、部分的にしか埋められていません。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

組織、権限、説明責任

CPIBは現在、自らを、機能的独立性をもって活動する首相府の下の政府機関と位置付けています。その局長は首相に報告します。CPIBは、公的部門と民間部門の双方において、同法に基づく汚職犯罪を捜査する権限を有する唯一の機関です。また、職務の過程で発見したその他の犯罪を捜査することもできます。[6]

CPIBが政府の長の官房の内部に置かれていることは、当然の疑問を生みます。首相や、首相が守ろうとする大臣を、誰が捜査するのかという疑問です。憲法は第22G条によってこれに答えています。首相が調査への同意を拒否した場合でも、大統領が自らの裁量によりこれに同意すれば、局長は調査を進めることができます。[7]この規定の価値は、何よりもその存在自体にあります。それは、CPIBと、捜査を止めようとするあらゆる試みとの間に、もう一つの公選の職を置くものだからです。

その他の保障措置は内部的なものです。1989年には、苦情の処理状況を審査する苦情評価委員会（Complaints Evaluation Committee）が設置されました。同じ年、汚職（利益没収）法（Corruption (Confiscation of Benefits) Act）により、国家は汚職の収益を没収する権限を得ました。シンガポールは2005年11月11日、国連腐敗防止条約に署名しました。[8]

トップにおける政治的意思：ウィー・トゥンブンからイスワランまで

汚職防止制度の信頼性は、権力者に対する事件によって試されます。1975年、環境担当国務大臣のウィー・トゥンブン（Wee Toon Boon）が汚職で有罪となりました。同氏は禁錮4年6か月を言い渡され、上訴審で18か月に減刑されました。[9]1986年、CPIBは、1981年と1982年に民間の開発業者から賄賂を受け取ったとされる国家開発大臣テー・チャンワン（Teh Cheang Wan）を捜査しました。同氏は起訴される前の1986年12月14日に自ら命を絶ちました。リー・クアンユー首相は1987年1月26日、議会でテー氏の遺

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

書を読み上げました。この事件から首相が引き出した結論は、大臣が捜査を免れる方法はなく、それを裏付ける証拠があれば裁判も免れないというものでした。[10]

最近の試練は、それからおよそ40年後に訪れました。2023年7月、CPIBは、シンガポール・グランプリの主催者を含む実業家から受け取った贈答品に関連して、運輸大臣S・イスワラン（S. Iswaran）に対する捜査を開始しました。同氏は2024年1月に起訴され、2024年9月24日、刑法典第165条に基づく公務員による有価物取得の4つの訴因と、第204A条に基づく司法妨害の1つの訴因について罪を認めました。当初汚職防止法に基づいて提起された2つの訴因は、第165条の訴因に変更されていました。2024年10月3日、Vincent Hoong判事は同氏に禁錮12か月を言い渡しました。これは検察が求めた6か月から7か月のほぼ2倍であり、判事は検察の求刑を明らかに不十分と評しました。イスワラン氏は2024年10月7日に服役を開始しました。同氏は、ウィー・トゥンブン以来、起訴され裁判にかけられた初めての大臣でした。[11]

この出来事は、金融センターにとって二つの教訓を含んでいます。第一に、制度は現職の大臣と、国内で最も著名な実業家の一人との関係にまで及びました。第二の教訓は、事件の形式に関わるものです。検察は、第165条に基づいて手続を進めることを選びました。同条は、公務員が職務上の取引関係にある者から有価物を受け取ることを、汚職の取引関係を立証する必要なく処罰するものです。[12]この選択は、厳密な意味での汚職を立証できない場合でも、シンガポール法が職務の廉潔性をどのように保護しているかを示しています。また、外国企業が公務員への贈答や接待を極めて慎重に扱うよう助言される理由も、これによって説明されます。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

民間部門と金融における汚職

CPIBの近年の取扱事件は、民間部門が大半を占めています。2025年、CPIBは汚職関連の通報を160件受理しました。これは2024年の177件より10%少ない数字で、そのうち68件を新たな捜査事件として登録しました。訴追された90人のうち、84人、すなわち94%が民間部門の者でした。有罪率は、取下げを含めて91%でした。[13]この傾向は、企業に特有の弱さというよりも、公的部門における成功を反映したものです。公務員が賄賂を受け取らなくなったところでは、残る事件は、企業内部の調達、建設・物流におけるキックバック、そして納入業者による従業員への贈賄に関わるものになります。

金融機関にとって、同法は三つの点で重要です。融資を承認するため、取引を誘導するため、または不正を見逃すために誘因を受け取った銀行の従業員は、民間部門の代理人を対象とする第6条に基づく犯罪を犯したことになります。国外の国有企業から業務を獲得するために誘因を支払う銀行は、シンガポール国籍の従業員を国外適用規定の危険にさらします。そして何よりも、資金を保有しているのは銀行です。外国の汚職の収益は、金融センターの口座を通じて流れます。シンガポールがこのリスクにさらされていることは、第E部第VI章で検討する1MDB事件で明らかになりました。したがって、汚職防止制度とマネーロンダリング対策制度は、プライベートバンクの窓口で交わるのです。

注

1. Corrupt Practices Investigation Bureau, “Our Heritage”, cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：1871年に「corruption was made illegal」。1937年12月に「the first anti-corruption legislation was introduced with the enactment of the Prevention of Corruption Ordinance (POCO)」。1946年に改正。Corrupt Practices Investigation Bureau, “Our Heritage”, cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：1951年に「a consignment of 1,800 pounds of opium

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

worth $400,000 was hijacked at Punggol Beach」、強盗の中には警察の刑事が含まれていた。「the inception of the Corrupt Practices Investigation Bureau in September 1952」、法務長官の所管の下に置かれた。 ↩

2. Wikipedia, “Politics of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：シンガポールは“governed by the People’s Action Party (PAP) since 1959”。 ↩

3. Prevention of Corruption Act 1960, 2020 Revised Edition, Singapore Statutes Online（sso.agc.gov.sg、2026年11月最終閲覧）、長題：「An Act to provide for the more effectual prevention of corruption. [17 June 1960]」。 ↩

4. Corrupt Practices Investigation Bureau, “Our Heritage”, cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：1959年、「the CPIB was transferred to the Ministry of Home Affairs」。「CPIB was given its own office space in 1960」。Corrupt Practices Investigation Bureau, “Our Heritage”, cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：1963年に首相府の下に置かれ、1965年に法務長官室に移管され、1969年に首相府に戻り、「has since remained under the PMO」。 ↩

5. Wikipedia, “Corrupt Practices Investigation Bureau”（2026年11月最終閲覧）、Prevention of Corruption Actの要約：シンガポール国民による国外での汚職行為への域外適用。各訴因につき最高10万シンガポールドルの罰金および／または最長5年の禁錮、政府契約については7年。一定の政府または公的機関の職員に対する利益供与は汚職によるものと推定。賄賂の没収。情報提供者の保護。Singapore Statutes Online上の同法の目次（2026年11月最終閲覧）には、s. 6“Punishment for corrupt transactions with agents”、s. 7“Increase of maximum penalty in certain cases”、s. 8“Presumption of corruption in certain cases”、s. 37“Liability of citizens of Singapore for offences committed outside Singapore”が掲げられている。 ↩

6. Corrupt Practices Investigation Bureau, “Roles & Functions”, cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：CPIBは「a government agency under the

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Prime Minister's Office, operating with functional independence」である。公的部門および民間部門において「the only agency authorised to investigate corruption offences under the Prevention of Corruption Act 1960」であり、いかなる成文法に基づくその他の犯罪も捜査することができる。 ↩

7. Constitution of the Republic of Singapore, Art. 22G、constituteproject.orgの条文（"Singapore 2016"、2026年11月最終閲覧）：首相が同意を拒否した場合であっても、"the President, acting in his discretion, concurs therewith"ときは、"the Director may make such inquiries or carry out investigations into such information, allegation or complaint"。Wikipedia, "Corrupt Practices Investigation Bureau"（2026年11月最終閲覧）：局長は"reports directly to the Prime Minister but may also additionally report to the President"。 ↩

8. Corrupt Practices Investigation Bureau, "Our Heritage", cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：「A Complaints Evaluation Committee was set up in 1989」。Corruption (Confiscation of Benefits) Actは同年に制定された。Corrupt Practices Investigation Bureau, "Our Heritage", cpib.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：シンガポールは2005年11月11日にUN Convention Against Corruption（UNCAC）に署名した。 ↩

9. Wikipedia, "Corruption in Singapore"（2026年11月最終閲覧）：Wee Toon Boonは"was found guilty of corruption and sentenced to four years and six months in prison"、後に上訴審で18か月に減刑された。Corrupt Practices Investigation Bureau, "Our Heritage", cpib.gov.sg：この有罪判決は、CPIBが政治的意思を"in an impartial manner"執行したことを示した。 ↩

10. Wikipedia, "Teh Cheang Wan"（2026年11月最終閲覧）：1981年および1982年に民間企業から賄賂を受け取ったとされる。起訴される前の1986年12月14日に死去。Lee Kuan Yewは1987年1月26日、議会で遺書を読み上げた。Leeの発言："there is no way a Minister can avoid investigations, and a trial if there is evidence to support one"（同記事は*The*

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Straits Times, 27 March 2015を引用）。同記事は金額について一貫しておらず（ある箇所では“two bribes of $400,000 each”、別の箇所では“bribes totaling $1 million”）、そのため本文では金額を示していない。Wikipedia, “Corruption in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：Tehは起訴前の1986年12月14日に死去した。 ↩

11. Wikipedia, “Prosecution of S. Iswaran”（2026年11月最終閲覧）：捜査は2023年7月11日に開始。2024年1月18日に最初の起訴。Prevention of Corruption Act section 6(a)に基づく2つの訴因が刑法典section 165の訴因に変更された。2024年9月24日、section 165の4つの訴因とsection 204A(a)の1つの訴因について罪を認めた。Wikipedia, “Prosecution of S. Iswaran”（2026年11月最終閲覧）：2024年10月3日、Vincent Hoong判事は禁錮12か月を言い渡し、6か月から7か月という検察の求刑を“manifestly inadequate”とした。同氏は2024年10月7日に服役を開始し、2025年2月7日に在宅拘禁に移行した。Wikipedia, “Prosecution of S. Iswaran”（2026年11月最終閲覧）：1975年のWee Toon Boon以来、起訴され裁判にかけられた初めての大臣。Freedom House, *Freedom in the World 2025: Singapore*（2026年11月最終閲覧）：“He was the first political official in decades to be tried for corruption in Singapore.” ↩

12. Penal Code 1871, s. 165（公務員が、自らの行う手続または業務に関係する者から、対価なしにいかなる有価物を取得すること）。 ↩

13. Corrupt Practices Investigation Bureau, “Effective Enforcement and Collective Action Key to Keeping Singapore Corruption Free”, press release, 28 April 2026：2025年の通報は160件で、「a 10% decrease from the 177 corruption-related reports received in 2024」。登録事件68件。訴追された90人のうち84人（94%）が民間部門。有罪率は取下げを除いて100%、取下げを含めて91%。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com